

2023年9月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 環境のミカタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9224

URL <https://kankyonomikata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 和良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青木 克之 (TEL) 054(622)1130

中間発行者情報提出予定日 2023年6月30日 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期中間期の連結業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期中間期	929	△7.1	38	△66.5	10	△89.9	14	△79.2
2022年9月期中間期	1,001	—	115	—	108	—	69	—

(注) 中間包括利益 2023年9月期中間期14百万円(△78.9%) 2022年9月期中間期 69百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期中間期	130 46	— —
2022年9月期中間期	627 37	— —

(注1) 当社は、2021年12月30日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 2022年9月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期中間期	3,819	698	18.3	6,273 64
2022年9月期	3,708	690	18.6	6,201 54

(参考) 自己資本 2023年9月期中間期 698百万円 2022年9月期 690百万円

(注) 当社は、2021年12月30日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	0 00	60 00	60 00
2023年9月期	0 00		
2023年9月期(予想)		60 00	60 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,120	8.3	266	70.3	251	80.1	172	73.2	1,552 06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 (中間期) : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年9月期中間期	111,300株	2022年9月期	111,300株
② 期末自己株式数	2023年9月期中間期	－株	2022年9月期	－株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2023年9月期中間期	111,300株	2022年9月期中間期	111,300株

(注) 当社は、2021年12月30日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う影響や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う様々な影響、原材料の供給不足や資源価格の高騰といったグローバルサプライチェーンの不安定性の増加、大きく変動する為替相場など、先行き不透明な状況が続いております。

廃棄物処理業界におきましても、原材料やエネルギー・食料品価格の上昇等や、半導体部品不足による顧客の生産調整の実施による影響や輸出入の荷動きが鈍ったことを受け、プラスチック関連廃棄物を中心に受託量は昨年比でやや減少傾向での推移となりました。

また、当社の主要地域であります静岡県焼津市・藤枝市を中心とした飲食店などでは、コロナ禍における行動制限の緩和やワクチン接種の普及等により改善の兆しは見られたものの、事業用の一般廃棄物の排出に関しては依然として低調な推移となりました。

このような経営環境の下、当社グループは産業廃棄物及び一般廃棄物の収集運搬処分業務を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進、顧客ニーズに合致する営業活動等により業容の拡大に取り組んでまいりました。また、SDGsの推進が社会全体に広まり、プラスチック新法が2022年4月に施行される等、環境への負荷低減のため、廃棄物の適正処理・リサイクルが以前にも増して求められてきております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は929,926千円（前年同期比7.1%減）、営業利益は38,707千円（前年同期比66.5%減）、経常利益は10,920千円（前年同期比89.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は14,520千円（前年同期比79.2%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは環境コーディネート事業のみであり、その他の事業は開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、774,294千円（前連結会計年度末は、937,929千円）となり163,635千円減少しました。現金及び預金が前連結会計年度末比167,260千円減少したことが主な要因であります。

##### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、3,045,318千円（前連結会計年度末は、2,771,066千円）となり同274,252千円増加しました。建物及び構築物が同19,299千円減少し、建設仮勘定が275,278千円増加したことが主な要因であります。

##### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、1,122,480千円（前連結会計年度末は、920,214千円）となり202,265千円増加しました。未払法人税等が20,404千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が260,864千円増加したことが主な要因であります。

##### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、1,998,875千円（前連結会計年度末は、2,098,548千円）となり99,672千円減少しました。長期借入金が88,820千円減少したことが主な要因であります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、698,257千円（前連結会計年度末は、690,232千円）となり8,024千円増加しました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益14,520千円の計上及び剰余金の配当を6,678千円行ったことが主な要因であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間中のキャッシュ・フローの増減額が△167,260千円となり、460,016千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は49,642千円（前中間連結会計期は171,336千円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益28,011千円、減価償却費73,497千円、補助金の受取額16,525千円によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は350,051千円（前中間連結会計期間は116,748千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出358,224千円によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は133,147千円（前中間連結会計期間は68,616千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出93,956千円があったものの、長期借入れによる収入244,948千円によるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月15日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,512	487,251
受取手形及び売掛金	250,547	258,242
商品及び製品	2,865	2,328
原材料及び貯蔵品	20,672	20,358
その他	10,697	10,987
貸倒引当金	△1,366	△4,874
流動資産合計	937,929	774,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	722,273	702,974
機械装置及び運搬具 (純額)	201,503	258,051
土地	1,501,168	1,503,239
リース資産 (純額)	123,794	101,581
建設仮勘定	43,101	318,380
その他	17,941	16,235
有形固定資産合計	2,609,783	2,900,462
無形固定資産		
のれん	13,175	11,138
その他	27,765	27,084
無形固定資産合計	40,940	38,222
投資その他の資産		
投資有価証券	1,367	1,641
繰延税金資産	66,722	60,342
その他	53,447	45,839
貸倒引当金	△1,195	△1,190
投資その他の資産合計	120,341	106,633
固定資産合計	2,771,066	3,045,318
資産合計	3,708,995	3,819,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,803	90,126
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	275,226	536,090
リース債務	33,508	21,364
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	27,959	7,555
賞与引当金	4,142	3,680
その他	129,575	113,664
流動負債合計	920,214	1,122,480
固定負債		
長期借入金	1,646,166	1,557,346
リース債務	95,021	84,999
退職給付に係る負債	71,088	63,845
資産除去債務	27,404	27,814
役員退職慰労引当金	251,366	257,716
その他	7,502	7,153
固定負債合計	2,098,548	1,998,875
負債合計	3,018,763	3,121,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	57,000	57,000
資本剰余金	181,558	181,558
利益剰余金	451,663	459,506
株主資本合計	690,221	698,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	192
その他の包括利益累計額合計	10	192
純資産合計	690,232	698,257
負債純資産合計	3,708,995	3,819,613

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## ① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,001,507	929,926
売上原価	702,814	677,201
売上総利益	298,692	252,725
販売費及び一般管理費	183,214	214,017
営業利益	115,477	38,707
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	28	49
受取地代家賃	1,200	1,260
為替差益	316	363
その他	1,012	1,733
営業外収益合計	2,560	3,407
営業外費用		
支払利息	8,284	9,539
シンジケートローン手数料	-	21,051
消費税差額	1,491	-
その他	-	603
営業外費用合計	9,775	31,194
経常利益	108,261	10,920
特別利益		
固定資産売却益	1,663	565
補助金収入	300	16,525
特別利益合計	1,963	17,090
税金等調整前中間純利益	110,225	28,011
法人税、住民税及び事業税	45,515	7,203
法人税等調整額	△5,117	6,288
法人税等合計	40,398	13,491
中間純利益	69,827	14,520
親会社株主に帰属する中間純利益	69,827	14,520



## ②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
中間純利益	69,827	14,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	182
その他の包括利益合計	80	182
中間包括利益	69,907	14,702
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	69,907	14,702
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	110,225	28,011
減価償却費	83,795	73,497
のれん償却費	2,036	2,036
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,557	△7,242
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,400	6,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	3,502
受取利息及び受取配当金	△31	△50
支払利息	8,284	9,539
シンジケートローン手数料	-	21,051
固定資産売却損益	△1,663	△565
補助金収入	△300	△16,525
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,442	△7,694
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,479	851
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,331	△9,677
その他	△12,747	△32,819
小計	201,976	69,802
利息及び配当金の受取額	30	50
利息の支払額	△8,284	△9,128
補助金の受取額	300	16,525
法人税等の支払額	△22,685	△27,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,336	49,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,936	△358,224
有形固定資産の売却による収入	2,249	565
無形固定資産の取得による支出	△1,583	-
貸付金の回収による収入	597	-
その他	△2,077	7,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,748	△350,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	-
長期借入れによる収入	50,000	244,948
長期借入金の返済による支出	△82,594	△93,956
リース債務の返済による支出	△14,344	△11,166
配当金の支払額	△6,678	△6,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,616	133,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,028	△167,260
現金及び現金同等物の期首残高	574,830	627,277
現金及び現金同等物の中間期末残高	560,801	460,016

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、環境コーディネート事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(シーピーセンター株式会社の株式取得)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、シーピーセンター株式会社（以下、「シーピーセンター」という。）の全株式を取得し、子会社化するための株式譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

シーピーセンターは、不要なパソコンやOA機器を回収し、データ消去後、解体廃棄処分・リサイクル販売を行うことを主たる事業としている会社です。

当社は創業以来、「できることは、もっとある」を企業理念として掲げ、価値がないと思われているものから価値を創造する企業を目指しております。

今回の株式取得により、当社グループに新たな成長分野の企業を加えることで業容を拡大できるだけでなく、既存事業である環境コーディネート事業において、同社の事業拠点である愛知県への事業拡大や、関東圏への本格参入のための橋頭保として同社事業所を活用することによるシナジー効果も期待できます。

以上の理由から、企業価値の更なる向上に資すると判断いたしました結果、株式の取得及び子会社化の株式譲渡契約の締結について決議するに至りました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

シーピーセンター株式会社

(3) 買収する会社の名称等

(1)	名 称	シーピーセンター株式会社
(2)	所 在 地	愛知県みよし市筋生町小坂35番地1
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木福巳
(4)	事 業 内 容	リサイクル・リユース事業（パソコン・OA機器等の引取り・データ消去作業・分解・選別・再販業務等）
(5)	資 本 金	61,000千円
(6)	設 立 年 月 日	2000年10月3日
(7)	大株主及び持株比率	鈴木福巳 100%（自己株式を除く。）

## (4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持ち分比率

(1) 異動前の所有株式数	0株
(2) 取得する株式の数	1,200株
(3) 取得価額	取得価額につきましては、相手先との守秘義務により、非開示とさせていただきますが、前期末連結純資産額の15%未満であります。なお、公平性・妥当性を確保するために、経営成績、財政状況、及び実施した第三者機関によるデュー・ディリジェンスの結果に基づき、両社で協議の上、決定しております。
(4) 取得後の持ち分比率	100%

## (5) 本株式取得の時期

(1) 取締役会決議日	2023年5月15日
(2) 契約締結日	2023年5月18日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2023年6月2日(予定)

## (6) 取得資金の調達方法

自己資金を予定しております。

## (7) 発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額及び非支配持分の金額

本株式譲渡契約の締結により、当社におけるのれんの発生の有無等の詳細につきましては、現在精査中であり、